

行動規範

正しいことをする

目次

CEOからのメッセージ	3
統一原則の実践に対する当社のコミットメント	4
はじめに	
なぜ規範があるのでしょうか?	
この規範に従わなければならないのは誰ですか?	
規範はすべての場合に適用されますか?	
すべての従業員に求められるものは何ですか?	
管理職に求められるものは何ですか?	8
問題がある場合、どのようにそれを知ることができますか?8	8
どのようにガイダンスを求め、懸念事項を報告すればよいですか?	9
報復について懸念がある場合はどうすればよいですか?	10
規範に違反した場合、何が起こりますか?	10
チームメンバーおよび職場における統一原則の実践	11
多様性、インクルージョンおよび公平な扱い	12
安全衛生	13
従業員情報	13
個人の行動	13
顧客と市場における統一原則の実践	14
公正取引	15
独占禁止および公正な競争	15
マーケティングおよび販売慣行	15
第三者情報	16
サプライヤーとの取引および関係	16
当社および株主における統一原則の実践	17
会計および財務報告	18
記録の保持	19
会社の資産の保護	20
利益相反	22
インサイダー取引法	26
メディアおよび一般からの問い合わせ	26
国際社会における統一原則の実践	27
国際貿易および腐敗防止法	28
政府機関の顧客	30
コミュニティ支援と政治活動	30
環境保護	
持続可能なサプライチェーンの構築	31
アルファベット順の索引	32
リンノニフ しきを外 生味や	22



CEOからのメッセ ージ

Lumen社員の皆様へ:

で存知のように、Lumenはダイナミックな市場で 運営されています。当社が提供するファイバーベースのサービスは、お客様に成功をもたらすデジタルプラットフォームを実現するために重要です。安全なファイバーベースのネットワーク上で市場をリードする顧客体験を提供することに注力することで、世界最高のネットワークサービスプロバイダーであるというビジョンを実現することができます。

そのビジョンを達成するには、私たちが事業を展開する、急速に変化する状況を積極的に受け入れる必要があります。しかし

変化がもたらす可能性に心を開くときでさえ、私たちのビジネスは、一貫性のある中核となる一連の原則に基づいていることも忘れてはなりません。統一原則に組み込まれた公正さ、正直さ、誠実さ、敬意の核となる概念は、会社としての基本であり、成長と繁栄を続ける基盤として機能します。 どのような

変化がビジネスに生じても、長期的な成功のためには、これらの原則が組織としての中心にあることが必要です。

これらの原則を適用する方法に関する、私たち自身の常識と経験に基づいた理解に加えて、Lumen行動規範では、取締役、役員および

従業員が当社に代わって業務を遂行する上で、当 社が求める基本的な基準を設定しています。リー ダーがこれらの基準を例示し、従業員が私たちの 期待を確実に理解できるようにすることを求めま す。しかしまた

すべての従業員が、場所やレベルに関係なく、これらの原則を、あなたの仕事を正しい方法で行うための個人的なコミットメントとして受け入れることも願っています。

行動規範は良い情報を提供しているため、あなたにはそれを読む責任があります。ただし、発生する可能性のあるすべてのシナリオに対処したり、皆さんがお持ちになる可能性のあるすべての疑問



に答えたりすることはできません。また、それは良い判断に代わるものではありません。質問がある場合は、上司に問い合わせるか、規範で示すリソースの1つからの指示を求めてください。

私たちの前にある機会と課題は素晴らしいものです。ハードワーク、集中力、チームとしての団結が必要になりますが、正しいことを正しい方法で行うことにコミットし続ければ、大きな成功をもたらすと信じています。

当社へのコミットメントと、私たち自身のために確立した基準を遵守するためにご自身の役割を果たしていただき、ありがとうございます。

宜しくお願いします。

Juff Koting

ジェフ・ストーリー h最高経営責任者J



統一原則の実践に対する 当社のコミットメント

統一原則を実践するとはどういう意味ですか? 私たちは毎日、ビジネスのあらゆる面で正しいことを行い、統一原則に具体化された 倫理基準に揺るぎない献身を示さなければなりません。

当社の統一原則は、基本的価値を反映している

当社の統一原則は、Lumenを構築している基本的な価値を表しています。それらは、私たちが成長し、繁栄し、事業を遂行し、相互に、および顧客、株主、取引先、一般の人々と、関係し続ける基盤として機能します。私たちはこれらの原則にコミットしています。これは、私たちの信念を、すべての問題における行動を導く、一貫した哲学に統一するものです。

統一原則は以下のとおりです:

公平性

私たちは以下のことを行います:

- 自分が接してもらいたい方法で、他の人にも接します。
- 顧客、取引先、同僚たちとのすべての取引において公正さを行使します。

正直さと誠実さ

私たちは以下のことを行います:

- すべての取引において正直に振る舞い、誠実さを示します。
- ・ 困難であっても、時間がかかっても、倫理的に行動し、正しいこ <u>とを</u>行います。

卓越性へのコミットメント

私たちは以下のことを行います::

- 日々、最高水準の仕事を遂行してください。
- 社内および社外のお客様にサービスを提供することに焦点をつっ当てます。
- ・ 長期的な成功のために継続的に効率と効果を高めながら、 質の高い仕事を生み出します。
- 市場で勝ち、業界のパフォーマンスリーダーになることを約束します

前向きな姿勢

私たちは以下のことを行います:

- 熱意と「どんなことでも可能」という精神で仕事に取り組みます。
- 優れた結果は、しばしば失敗する勇気を持つことから生じると 認識しているため、困難な場合でも新しいことに挑戦するよう 互いに促します。
- ・ポジティブな雰囲気を構築し、維持します。
- 生産的でやりがいのある仕事をしながら、家族との楽しみを促します。

敬意

私たちは以下のことを行います:

- 私たちの思いやりを受ける価値が ある個人として、各従業員、各顧客、 各株主、各取引先を認識し、尊重し ます。
- インクルージョン、協力、および対応性 を通じて関係を構築します。全員のインプットと時間に価値があり、そして すべてのアイデアが影響を与える可能性があります。
- 他者に対応し
- 互いに約束したことを守ります。
- さまざまな視点を奨励し、考慮します。

信念

私たちは以下のことを行います:

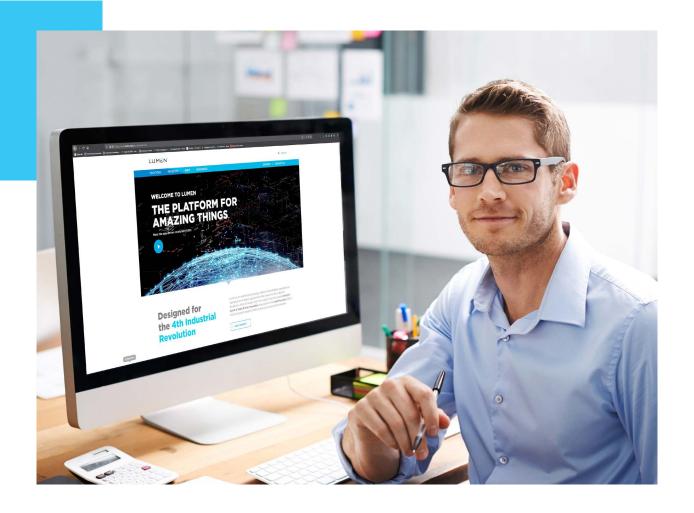
- 私たちの仕事を効果的に遂行す る、個人としての能力に対する自 信を維持します。
- 互いの能力、専門知識、経験を信頼し
- 最善を尽くします。
- 私たちの力を合わせた協調的な 取り組みが、私たちを未来の成功 へと導くということを信じてくだ さい。

忍耐力

私たちは以下のことを行いま す:

- ビジョンを実行する
- ・ 障害にもかかわらず、統一原則に従って行います。
- 課題に直面し、機会に対応する際に、 創造力と革新性を発揮するよう努めます。
- 柔軟に対応し、変化を受け入れます。
- あきらめません。





はじめに

Lumenでは、統一原則に基づいて倫理的なビジネス文化を創造し、維持することを確約しています。このコミットメントを促進するために、Lumenは、当社のビジネス行動を規定する倫理的および法的基準を伝達する、企業倫理・コンプライアンスプログラムを実施しました。当社の規範の次のセクション、「はじめに」は、規範の概要を示し、さまざまなトピックに関する懸念を提起したり、指示を求めたりする方法を示しています。

なぜ規範があるのでしょうか?

Lumenの行動規範(「規範」)は、当社の企業倫理・コンプライアンスプログラムの基盤です。会社の倫理的なビジネス文化を維持するために従うべき基本原則を示しています。倫理的ジレンマを解決に導き、私たちの質問や懸念への対処を支援する連絡先情報やその他のリソースを提供します。

この規範に従わなければならないのは誰ですか?

Lumenのすべての従業員、役員、および取締役は、規範に定められた原則に従って行動する必要があります。この規範の目的上、当社の「会社」または「Lumen」にはLumen Technologies, Inc.およびその完全所有子会社および関連会社が含まれ、「従業員」とは、正規、非正規、パートタイム、またはフルタイムであるかどうかにかかわらず、当社が雇用するすべての個人を意味します。

当社は、請負業者、コンサルタント、代理店、サプライヤー、ビジネスパートナーなど、当社を代表して働くすべての個人が、サプライヤー行動規範に記載されている

倫理基準を遵守することを求めます。Lumenの従業員および代表者は、決してこれらの基準に違反する活動に従事するよう第三者に依頼してはなりません。





規範はすべての場合に適用されますか?

はい。ただし、限られた状況では、最高倫理・コンプライアンス責任者は、そのような権利放棄が適用法に準拠している限り、規範に対して免除を認めることができます。免除を求める方法に関する情報については、

Lumen企業倫理とコンプライアンスのイントラネットページ、またはIntegrity Lineにお問い合わせください。

当社の取締役会は、本規範の改正を承認する必要があります。取締役会またはその指定委員会は、最高経営責任者および上級財務責任者を含む取締役および執行役員に対する本規範の免除も承認しなければなりません。本規範の改正または免除は、法律または適用される

すべての従業員に求められるものは何ですか?

Lumenの従業員、役員、および取締役として、本規範に記載されている原則を理解し、それに従うことを約束する必要があります。さらに、次のことが必要です。

- 統一原則と一致する方法で業務を遂行する
- 適用されるすべての法律、規制、および企業ポリシーを熟知し、それに従う
- 法律、規範、またはその他の企業ポリシーに対する違反またはその疑いを即座に報告する
- 質問や懸念がある場合は助言を求める

ご存じですか?

私たちは、規範に定められた原則へのコミットメントを定期的に承諾します。この承諾には、不確実な場合に助言を求めるというコミットメントが含まれています。また懸念を報告したり、助言を求めたりした者に対して報復しないことを確認します。



管 理職に求められるものは何ですか?

倫理・コンプライアンスの文化の促進

Lumenの管理職には追加の責任があり、常に適切な行動の模範を示す必要があります。管理職は、次のことを行う必要があります:

- ロールモデルとして行動し、これらの基準が、場所に関係なくすべての職務に関連する活動において
- 遵守されるという明確な期待を設定する。
- あなたが監督する人々が、規範および他の会社の方針の下における 自分たちの責任を理解していることを確認する。
- ・ 従業員が質問や懸念を安心して提起できる、ポジティブな職場環境

を構築する。

- ・ 業績を達成するために倫理的な行動や、規範または法令の遵守を 犠牲にすることを、従業員に奨励したり指示したりしない。
- 常に、あなたの監督対象者による規範または法律の違反を阻止するように行動する。

質問や懸念に対応する

本規範に関連する質問や懸念がある場合は、注意深く耳を傾け、従業員に十分に気を配ってください。詳しい説明と追加情報を求めます。

可能な場合は質問に答えてください。ただし、すぐに回答しなければならないと考える必要はありません。必要な場合は支援を求めてください。従業員が本規範の下で調査を必要とする懸念を提起した場合、Integrity Lineに連絡してください。

管理職は、既知の、または疑わしい不正行為を直ちに報告し、報復したり他者に対する報復行為を無視したりしないでください。既知の違反、または知っているべきである違反を報告しなかった管理職は、適用される法律に従い、最大で解雇を含む懲戒処分の対象となる場合があります

問題がある場合、どのようにそれを知ることができますか?

私たちの規範は、最もよく起こる法的および倫理的な問題を網羅しています。ただし、発生する可能性のあるすべての状況に対処することはできません。一連の行動について疑問がある場合は、次のことを自問してください。

- これは合法だろうか?
- これは倫理的だろうか?
- ・ それは統一原則、当社の規範、およびその他すべてのLumenのポリシーに合致しているだろうか?
- 他の人にそれを知ってほしいだろうか?

これらの質問のいずれかの答えが「いいえ」である場合、それをしないでください。それでも不明な場合は、利用可能な多くのリソースの1つから指示を求めてください。



規範と法律

私たちには、規範と、当社の世界中のビジネスに適用されるすべての法律、規則、規制を遵守することが求められています。ただし、

規範の規定が適用法と矛盾する場合、法律が優先します。Lumenはグローバル企業として、世界中の法律に従います。どの法律が適用されるか不確かな場合、または異なる適用法間に矛盾がある可能性があると考える場合、先に進む前に法務部に相談してください。



どのようにガイダンスを求め、懸念事項を報告すれ ばよいですか?

リソース

Lumenは、誠実なコミュニケーションと相互尊重の文化を奨励しています。行為が違法であったり、非倫理的であったり、または会社の方針に違反していたりすることに気づいている、または疑っている場合は、直ちに問題を報告するか、助言を求める必要があります。

最初に、安心できる管理職または地元の人事担当者に相談することを検討してください。また、次の連絡先に質問するか、懸念を提起することもできます。

- The Integrity Line
- 法務部
- 取締役会会長
- 取締役会の監査委員会の委員長

当社のコンプライアンス・ホットラインであるIntegrity Lineは、すべての従業員が24時間年中無休で利用できます。倫理およびコンプライアンスの問題に関する助言を求めたり、実際の違法行為、または違法行為の疑いを報告したり、または当社のポリシーおよび手順に関する情報を入手したりするには、電話、電子メールまたはウェブでIntegrity Lineにお問い合わせください。

一般に、取締役は、取締役会のリスク評価委員会の委員長、法律顧問、または最高倫理・コンプライアンス責任者に連絡することにより、指示を求めるか、懸念事項を報告する必要があります。問題に財務または会計の問題が含まれる場合、取締役は監査委員会の委員長にも連絡する必要があります。

Lumenは、必要に応じて、実際の規範違反および規範違反の疑いをすべて 調査します。適用法と矛盾しない限り、あなたは要請されたときに調査に協 力することを求められますが、調査中および調査後の両方であなたの守秘 義務を守るためにあらゆる努力が払われます。

匿名性と機密性

Integrity Lineに連絡する際、身元を明かす必要はありません。匿名の報告を送信すると、ケースについての連絡方法に関する情報を受け取ります。あなたの身元を開示しないメールアドレスを使用して、電子メールで匿名にて質問や懸念を提出することもできます。報告および苦情は可能な限り最大限、機密扱いされます。ただし匿名性を保持することで、懸念を調査して対処する当社の能力が制限される可能性があることに注意してください。特定のヨーロッパの国では、従業員が匿名で報告する能力が制限されていることに注意してください。詳細については、倫理・コンプライアンスイントラネットサイトをご覧ください。



Integrity Lineに連絡するには、1-800-333-8938かこちらの国際用番号に電話するか、 次のウェブサイト

www.LumenIntegrityLine.comにアクセスするか、または次のメールアドレスにご連絡ください:IntegrityLine@Lumen.com.本規範の最終ページには、助言を求めたり、懸念を報告する際に役立つ追加のリソースおよび連絡先情報のリストを記載しております。



英国およびEUの従業員

一部のEUの国では、Integrity Lineが受け入れることができる報告のタイプが制限されています。Lumenの企業倫理・コンプライアンスイントラネットサイト、およびIntegrity Line

ウェブサイトで詳細情報をご覧ください。また

これらの制限に関するガイダンスについては、Integrity Lineの電子メールアドレスにお問い合わせいただくことができま



報復について懸念がある場合はどうすればよいですか?

Lumenは、Lumenに関連する内部または外部の調査や法的手続きにおいて、誠実に、既知の、または疑わしい非倫理的または違法な違法行為を報告し、助言を求め、懸念を提起する者、または情報を提供する者に対する報復を容認しません。報復に関する申し立ては、必要に応じて調査されます。

報復行為は、報復の責任を負う者に対する懲戒処分につながる可能性があり、これには最大で解雇も含まれます。報復にあったと思われる場合は、Integrity Lineにお問い合わせください。

規範に違反した場合、何が起こりますか?

本規範の違反は、最大で解雇を含む懲戒処分、ならびに民事責任または刑事責任の可能性を含む重大な結果をもたらす可能性があります。

本規範の特定のセクションでは、倫理的および法的不正行為の潜在的な結果について言及していますが、当社は、適用される法律に従って、すべての不正行為に応じて懲戒処分を適用する権利を保持していることに留意してください。

苦情を提起する

当社は、誠実に懸念を提起した従業員に対する報復を禁止していますが、故意に虚偽の陳述または告発を行ったり、調査 員に嘘をついたり、調査に干渉したり、協力を拒否したりすることは、規範に違反する可能性があります。誠実に報告を行うということは、懸念を提起するときにあなたが正しくなければならないというわけではありません。あなたが提供している情報が正直で正確であると信じていればよいのです。



Q&A

倫理の問題についてIntegrity Lineに連絡した場合、上司とのトラブルが発生しますか?

いいえ。従業員が、他の従業員が懸念またはポリシー違反の可能性を誠実に報告したことに対して報復することは、当社の規範違反です。利用可能な多くのリソースの1つを使用して、倫理およびコンプライアンスの問題について懸念を提起し、質問することをお勧めします。





チームメンバーおよび職 場における

統一原則の実践

Lumenのチームメンバーとして、私たちは皆、仕事をどのように行い、同僚たち、顧客および取引先とどのように仕事をするかについて、毎日決定を下しています。個人および企業としての成功には、私たちが誠実さと最高のビジネス倫理基準

により行動することが必要となります。当社の規範の次のセクション、「チームメンバーおよび職場における統一原則の実践」は、他者の扱いにおいて私たち一人一人に求められることを概説しています。

多様性、インクルージョンおよび公平な扱い

当社は、グローバル企業として、人権と自由を大切にしており、 多様性が私たちのビジネスの成功に

貢献すると信じています。さまざまなバックグラウンドと経験を持つ個人による独自の貢献を高く評価し、インクルーシブな文化によって従業員が最善を尽くせると信じています。

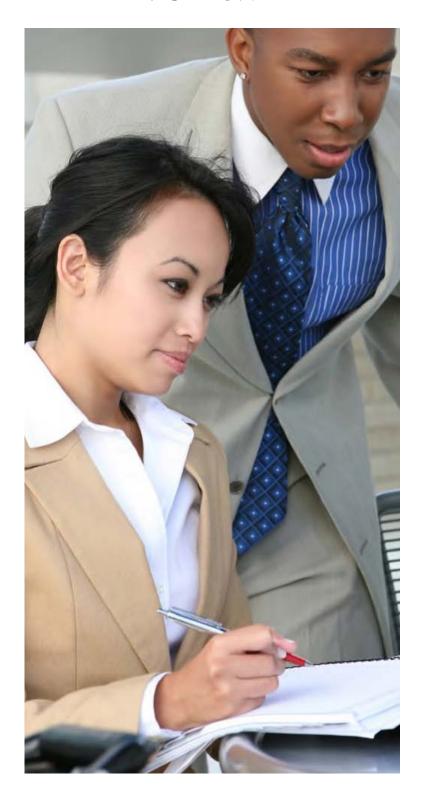
Lumenは、人種、肌の色、先祖、国籍、出生国、宗教、退役軍人の地位、障害、病状、遺伝的特徴または情報、年齢、ジェンダー、性的指向、性自認または表現、性別、信条、配偶者の有無、家柄、妊娠、またはその他法により保護されている立場に関係なく、

すべての人に平等な雇用機会と公正な待遇を提供することを 約束します。採用、雇用、報酬、昇進、福利厚生、懲戒、解雇、仕 事の割り当て、トレーニングなど、いかなる雇用決定において も違法な差別を容認しません。

また、職場にあらゆる形態の嫌がらせがないことを確認する 必要があります。嫌がらせの定義は国によって異なる場合が ありますが、当社では、嫌がらせには、威圧的、攻撃的、または 敵対的な職場環境を作り出す目的または影響をもたらす迷 惑な行為が含まれます。ハラスメントには、次のようなさまざ まな形態があります

- 言語によるか、身体的、または
- ・ 視覚的な、対面または他の方法(たとえば、電子メールまたはソーシャルメディア)で行われる、個人の保護されている立場に基づく迷惑な行為
- 人種的中傷、民族的、宗教的、年齢、または性に基づく侮辱、コメント、ステレオタイプまたはジョーク
- いじめ、虐待行為、言語によるか、または身体的な攻撃、暴力による脅威、威嚇的または暴力的行為
- セクシャルハラスメント、性的な誘い、性的関係の要求、望 まない接触、性的な傾向を持つ
- ・ または視覚的なコミュニケーション、その他性的な性質を 持つ身体的または言語上の行為。

形態にかかわらず、差別と嫌がらせは個人の仕事のパフォーマンスと職場全体に悪影響を及ぼすため、容認されません。 差別や嫌がらせ行為を経験したり、それらに気づいた場合は、報告する義務があります。誠実に行った報告に対して報復を受けることはありません。



安全衛生

私たちは皆、健康で安全な職場環境を維持するために努力しなければなりません。これは、適用されるすべての安全法と手順を遵守し、掲示された安全関連標識を遵守し、規定の安全装置を使用する必要があることを意味します。安全でない状態や活動があればすぐに報告する必要があります。

暴力行為または暴力の脅威は、私たちの健康と安全に対するコミットメントを妨害し、容認されるものではありません。脅迫的な行動は、たとえ冗談のように見えたとしても、すぐに報告する必要があります。あなた、またはあなたが知っている誰かに差し迫った危険がある場合は、通



常のチャネルを通じて事件を報告する前に、現地の法執行機関に電話してください。

職場での薬物とアルコールは、全員の安全に影響を与えます。いずれかの影響下にあると、仕事のパフォーマンスに悪影響を及ぼし、深刻な安全 上の問題を引き起こす可能性があります。Lumenの敷地内にいる間、または会社の事業を行っている間、違法薬物を所持したり、配布したり、また はその影響下にあることはできません。さらに、私たちは、特にアルコール、処方薬、その他の規制薬物の所有または使用について、常に適用され る

すべての会社のポリシーに従って行動しなければなりません。

従業員情報

雇用の過程で、当社は個人、医療、財務に関する機密情報(「機密情報」)を会社に提供します。Lumenは、すべての個人のプライバシーを尊重し、この機密情報を、紙であれ電子形式であれ、不正な使用または開示から保護することを約束します。

従業員の機密情報の一般的な例には次のものがあります。

- 社会保障番号、運転免許証番号、またはその他の個人識別情報
- 医療記録、医療情報、および特定の財務情報
- 適用される法律またはポリシーに従って、不正使用、開示、またはアクセスから保護する必要があるその他のデータまたは情報。.

ビジネス関連のニーズに基づく特定の許可なしに、同僚の機密情報にアクセスすることはできません。仕事の性質上、機密情報にアクセスすることがある場合は、仕事を行うために必要な範囲で適用される法律に従って

それを保護して使用しなければなりません。そうでない場合、最高で解雇を含む懲戒処分の対象となる場合があります。

個人的な行為

顧客、株主、取引先、および一般の人々は、出張中、ビジネスミーティング、ビジネス関連の社会的イベントなど、仕事関連の環境で私たちがどのように行動しているかを注視しています。仕事中およびLumenを代表している間、顧客、競合他社、一般の人々を含む他者とやりとりするときは、協力的で、責任を持ち、敬意を払い、誠実に行動する必要があります。チームメンバーおよび職場における統一原則の実践のための詳細なガイダンスについては、人事部に問い合わせるか、

会社のイントラネット上で適用されるポリシーと手順を参照してください。





顧客と市場における 統一原則の実践

Lumenは、高品質の製品とサービスを効率的な方法で提供するよう努めています。しかし、企業目標を追求する際には、誠実さと倫理的なビジネス行動の高い基準を厳守する必要があります。当社の規範の次のセクション、「顧客と市場における統一原則の実践」では、この目標を達成するために私たち一人一人に求められることを概説しています。

公正な取引

Lumenは、人材、製品、サービスの品質により業界のリーダーになりました。公正な取引へのコミットメントとは、次のことを意味します。

- ビジネスパートナー、サプライヤー、競合他社に誠実かつ正しい情報のみを提供する
- 競争上の優位性を得るために、事実を偽って伝えない
- 競合する際に、違法または非倫理的な行為を行わない

独占禁止および公正な競争

Lumenは、競争が消費者と自由市場に利益をもたらす一方で、反競争的慣行が経済成長を抑制し、消費者に損害を与えることを認識しています。公正に競争するために、当社を代表してビジネスを行う際には、適用される独占禁止法および公正競争法に従わなければなりません。

独占禁止法および競争法は、取引を制限する公式および非公式の合意および慣行を禁止することにより、競争を維持することを目的としています。

これらの法律を順守するために、次の慣行を回避する必要があります。

- 競合他社と、市場、地域、または顧客の区分または配分について話し合う
- ・ 競合他社の価格、および販促費用や条件、コスト、マーケティング、地域、その他の機密上のマーケティング情報などの価格関連情報について話し合う
- 競合他社または顧客と第三者のボイコットについて話し合う
- 機密入札提案の開示

競合他社がこれらのトピックのいずれかを議論した場合、どんなに気軽な会話でも停止し、すぐにインシデントをIntegrity Lineに報告してください。業界団体の会議やイベントには特に注意して、不公正なビジネス慣行と見られてしまうことも避けてください。



ご存じですか?

独占禁止法および公正競争法は複雑であり、違反した場合は関係する個人および会社に重大な結果をもたらす可能性があります。マーケティング、販売、または購入の責任がある場合、または競合他社と接触する場合は、独占禁止法および公正競争法、およびLumenの独占禁止および公正競争ポリシーに精通している必要があります。

詳細については、Integrity Lineまたは法務部にお問い合わせください。

加えて、最低または最高価格、価格設定の計算式、または信用に関して顧客に提示する価格(特定の顧客だけに特別な価格を提供するなど)や固定条件を区別するために競合他社と協議したり、情報を交換したりするべきではありません。詳細については、Lumenの独占禁止および公正競争ポリシーを参照するか、Integrity Lineまたは法務部にお問い合わせください。

マーケティングおよび販売慣行

私たちは、製品を誠実に販売、販売促進、宣伝、および販売しなければなりません。これは、すべての業務において誠実に行動するという当社のコミットメントと一致しています。製品、サービス、価格のすべての説明は、真実かつ正確でなければなりません。

私たちは以下を行わなければなりません:

- 当社の製品と競合他社の製品との間の公正で事実に基づいた比較のみを行う。
- 会社の広告やプロモーションについて、事実を虚偽記載したり、消費者を混乱させたり、誤解させたりしない
- 適用されるすべての販売ポリシーと手順に従って、非倫理的または不正な販売慣行に関与しないようにする
- 顧客の承認なしに、顧客のために当社の製品およびサービスを発注したり注文を記録したりしない



第三者情報

製品およびサービスのカテゴリに関する情報を収集することは、市場での地位を保護するために不可欠ですが、合法的、倫理的な方法で、また敬意を払った形でのみ行うよう注意する必要があります。同僚、顧客、またはビジネスパートナーが機密として守る必要がある競合情報を持っている場合、それらを開示することを奨励してはなりません。Lumenの新しい従業員と以前の雇用主について話すときは、この制限に特に注意してください。

Lumenのビジネスを行っているときに、不注意により、または意図的に開示された別の会社または競合他社に関する機密情報や専有情報を取得または認識した場合は、Integrity Lineまたは法務部に相談してください。この情報を使用したり、この情報に基づいて行動したりしないでください。倫理的な権利がない場合、情報から利益を得ることはありません。

さらに、私たちの一部は、顧客、ビジネスパートナー、またはサプライヤーに関する機密情報、秘密情報、または専有情報を受領したり、それらにアクセスしたりする場合があります。当社には、この情報を保護し、すべての契約上の約束と法的要件を順守する義務があります。私たちの第三者の情報を保護する義務は、雇用が終了した後も続きます。そうしない場合、最大で解雇を含む懲戒処分に至る場合があります。

サプライヤーとの 取引および関係

Lumenでは、品質やサービスの総コストなどの客観的な基準に基づいてサプライヤーを選択しています。私たちは、高水準の誠実さと倫理的なビジネス行動を受け入れ、実証するサプライヤーとビジネスを行うことを信じています。サプライヤーを含むLumenの代理として作業している他の人々は、サプライヤー行動規範に定められた倫理基準を遵守することを求められます。サプライヤーにこれらの基準に違反する活動を行うよう求めることは決してありません。第三者と契約する前に、適用される調達ポリシーを確認し、調達チームに依頼します。.



Q&A

私が定期的に取り扱っている飲食業者が、息子の卒業クラスのパーティーを主催していることを知りました。Lumenは非常に良い顧客であるため、サプライヤーはパーティーでのサービスの大幅な割引を行ってくれました。割引を受け入れても良いでしょうか?

いいえ。その割引をLumenの全従業員が一律に利用可能である場合を除き、Lumenの購買力を使用して特別割引を取得することはできません。詳細については、Integrity Lineにお問い合わせください。





当社および株主における 統一原則の実践

大手通信サービスプロバイダーとして、Lumenには多くの重要なビジネス資産があります。ただし、当社の最も重要な資産は、顧客、株主、取引先、および一般の人々からの評判です。当社の規範の次のセクション、「当社および株主における統一原則の実践」では、会社の評判と資産を守るためにチームメンバーに求められることを説明しています。

会計および財務報告

私たちはそれぞれ、当社の財務記録のすべてのエントリが、当社の事業の結果と財政状態の真正な状況を提示することを保証する義務があります。これを行うために、私たちは当社のポリシーだけでなく、財務会計および財務報告に適用される法律、規則、規制も遵守します。特に、これは次のことを行わなければならないことを意味します。

- すべての資産、負債、収益、費用を正確に記録する
- すべての内部管理手順に従う

- 虚偽または偽装による仕訳記入を行わない
- 裏付けのない準備金や未払金を設定しない

最高経営責任者、最高財務責任者、最高会計責任者を含む(ただしこれらに限定されません)上級財務責任者には、さらなる責任があります。 これらの責任者は、当社が公開手段で開示し、証券取引委員会(「SEC」)に定期報告書で提出する財務情報が、完全、公正、正確、適時かつ理解できるものであることを保証する必要があります。さらに、上級財務責任者は以下を行う必要があります。

- 信頼性の高い内部統制の維持、品質と有効性の評価、改善の実施 を支援し、財務情報の開示または報告に重大な影響を与えたり不 正確なものにしてしまう可能性のある弱点を報告または解決する
- 会社の財務報告に重大な影響を及ぼす可能性のある取引、出来事、または状況を開示委員会に通知する
- 監査人および当社の財務諸表を作成する個人とやり取りする際に、重要な事実または状況を公正かつ正確に表す
- 会計または財務報告機能を実行する人にこれらの原則を理解させ、遵守させる

上級財務責任者を含む私たち全員が、会計または監査の不正行為を直ちに報告しなければなりません。さらに、以下について報告を行う必要があります。

- 法律、規則または規制の違反
- 重大であるか軽微であるかを問わず、財務情報の開示または報告に関連する会計または財務報告の責任を負う者を含む、あらゆる人物 に起因する不正の発生
- 当社の公開情報、またはSECやその他の規制機関に提出される定期的な報告に含まれる情報に影響を与えたり、それらの情報を虚偽のものにする可能性のある重要な情報(内部統制の欠陥を含む)

これらの事項は、当社の方針、手続き、法的要件および証券取引所上場基準に従い、監査委員会に報告されます

0&A

四半期報告期間はまもなく終了し、売上の数値は目標を下回っています。取引は来月まで終了しませんが、私は上司から今すぐ売上を計上するように指示されました。当社の受注ガイドラインではこれを認めていませんが、私は売上が成立すると確信しています。上司の要求に問題はありますか?

はい。収益は適切な記録期間中に記録する必要があり、Lumenは一般的に認められた会計原則に準拠する必要があります。不適切な要求があった場合は、直ちにIntegrity Lineに報告する必要があります。

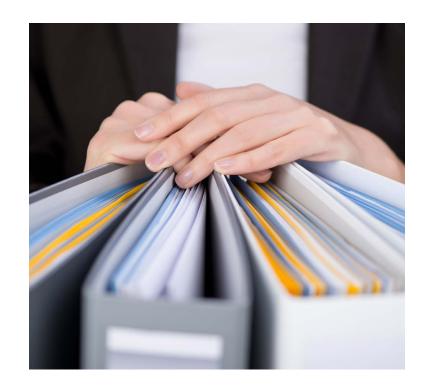


記録の保持

業務記録を保存すべき期間の長さ、および不要になった記録を適切に処分する方法について規定している、当社の記録保存ポリシーに定められたガイドラインに従って、当社の記録を維持管理することが重要です。あなたの文書が、予測される、または係争中の訴訟、調査や監査に関連していることが通知されている場合は、その通知に記載されたガイドラインに従わなければなりません。法務部から通知が解除されたと

いう指示がない限り、通知の対象となる文書を廃棄しないでください。文書の保持または廃棄の問題について質問や懸念がある場合は、助言を求めてください。

経営陣、監査人または政府の調査員が情報または文書を要求した場合、協力する必要があります。これは、そのような情報を隠したり、改ざんしたり、廃棄したりすることはできないということを意味します。業務記録の改ざん、文書の廃棄、または監査人、調査員、政府職員を欺くことは重大な犯罪です。この行動は、最大で解雇を含む懲戒処分、ならびに関係者および会社に対する刑事訴追の可能性につながる可能性があります。もし文書が不適切に隠蔽、変更、または破壊されていると思われる場合、懸念を報告する義務があります。さらに、当社に関する外部調査が発生している、または既に進行中であると思われる場合は、直ちにIntegrity Lineまたは法務部に連絡してください。



不要になった古い記録が入った箱がたくさんあります。これらの文書の廃棄が許可されているかどうかを確認するにはどうすればよいですか?

文書が「ビジネス記録」である場合、適用される保存期間を判定する必要があります。

ビジネス記録の種類によって保持期間が異なります。適用期間が終了した後、記録は、税務ホールドや訴訟ホールドなどの記録保持の対象でない限り、適切なプロセスを使用して処分する必要があります。どの文書が「ビジネス記録」と見なされるか、それらが記録保持の対象であるかどうか、適切な廃棄方法を判断する方法の詳細については

当社のイントラネット上の「情報記録とコンプライアンス」のページを参照するか、法



会社の資産の保護

物理的資産

私たちはそれぞれ、建物、車両、機器、情報システム、備品など、会社の物理的資産を保護する必要があります。これらの資産を使用するときは常に細心の注意を払い、損失、損傷、盗難、悪用、または廃棄からそれらを保護する必要があります。さらに、制限付きの個人的利用が許可されている場合を除き、私たちは会社の資産を正当なビジネス目的にしか使用できません。

専有情報および機密情報

情報は、当社の最も貴重な資産の1つです。当社は、当社の専有情報および機密情報を不正な開示または悪用から保護する必要があります。 この情報を保護する義務は、雇用が終了した後も続きます。機密情報や専有情報の例には次のものが含まれます。

- 間接費、利益率、四半期業績発表前の販売量と注文量、予算、ノルマや目標、特定の製品の販売に関する情報、注文または予測などの財務 情報
- 製品導入計画と日付、市場シェアと競争力、短期および長期の市場戦略または顧客などのマーケティング情報
- 技術仕様および性能仕様、技術レポート、製品計画、進行中のプロジェクト、プロジェクトの問題、製品コード名などの研究開発情報

詳細については、Lumenの情報セキュリティポリシーを参照してください。y.





通信・情報システム

電子メールおよび当社が提供するインターネットおよびイントラネット用のものを含む、Lumenの通信・情報システムはLumenの財産であり、適切に使用しなければなりません。設置されている通信システムは、主にビジネスで使用されますが、業務時間外には、ビジネスに支障をきたさない限られた個人使用のために

使用することができます。違法であったり、不快なものであったり、または会社のイメージと評判に悪影響を与える可能性のある素材にアクセ



スしたり、そのような素材をダウンロードしたり、配布したりしてはなりません。不適切な行為の例:

- 違法な発言や、差別的、または侮辱的、脅迫的または口汚い発言を行う
- 冒とく
- 性的に露骨な、または不快な発言を行う
- 性的に露骨、または不快なコンテンツを閲覧する

また、すべてのビジネス関連の電子メール、テキストメッセージ、インスタントメッセージやその他の電子的通信などを作成する際に、

他の書面による連絡の場合と同様の注意を払わなければなりません。

会社のリソースの使用

Lumenは、各地理的所在地において適用されるグローバル、地方、および地域のプライバシー法および規制を

監視、順守します。コンピューター、携帯電話、インターネット、電子メール、インスタントメッセージ、ボイスメールなど、会社が提供する機器、システム、およびアカウント(「会社のリソース」)を使用する場合、あなたがアクセス、送信、または受信する情報について、適用されるプライバシー法に反していない限り、プライバシーが守られることを期待するべきではありません。法律で許可されている場合、会社はこれらの会社リソースの使用を監視できます。これには、倫理・コンプライアンスポリシーに準拠するため、会社のリソースと会社、その従業員、顧客、および機密情報を保護するため、ならびにコラボレーションの改善や効率の向上などのビジネス目的による、情報のブロッキングまたはフィルタリングが含まれます。欧州連合など、米国以外の特定の場所では、会社はこの活動に関連するすべての必要な通知、承認、またはその他の要件を遵守します。

Lumenは、会社が所有または会社が提供するすべてのリソースを所有しており、それらへのアクセスを制御します。会社のリソースの適切な使用と保護に関する詳細については、会社のイントラネットを参照してください。

0&A

最近、機密の財務業績と思われる内容を含む電子メールを受け取りました。この情報は、私の職務とは関係がないため、誤って送信されたに違いありません。私は何をすべきでしょうか?

情報を送信した個人に誤りをすぐに通知し、電子メールを削除する。その情報を他人と共有したり、電子メールを転送または印刷しない。ビジネスに関連して知る必要がない社内外の個人と機密情報を共有することは、規範の違反です。





利益相反

利益相反は多くの異なる形態で発生します。「利益相反」は、活動、投資、専門家団体、または副業などの個人的な利益が会社と競合するか、会社を代表して健全で客観的なビジネス上の意思決定を行う能力を妨げる場合に発生します。利益相反、および利益相反であると見なされてしまう状況を回避する必要があります。状況により利益相反を発生させる可能性がある、または利益相反と見なされる可能性があると思われる場合は、すぐに上司またはIntegrity Lineに開示してください。

利益相反が発生する可能性のあるすべての状況に対応することは不可能ですが、次のセクションでは、利益相反が関係するより頻繁に発生する状況の例を示します。利益相反の回避に関する追加情報とガイダンスについては、Lumenの利益相反ポリシーを参照してください。

ビジネス上の儀礼―贈答品、食事、娯楽

多くの場合、贈答品、食事、および接待のやりとりは、当社と取引相手との間の親善を築くための適切な方法です。ただし、ビジネス上の意思 決定に影響を与える目的でビジネス上の儀礼が提供されたり、または受け入れられたりする場合、利益相反が生じる場合があります。また、 ビジネス上の儀礼のやりとりが不正のように見える場合でも、利益相反が生じる場合があります。そのビジネス上の儀礼が以下に該当する場 合、現在または将来の顧客、ベンダー、サプライヤー、または第三者との間で贈答品、食事、接待、またはその他の便宜を提供したり、受け入れ たりしないでください。

- 公平かつ公正なビジネス上の意思決定を行う能力に影響を与える、または影響を 与える可能性がある
- 豪華であるか、または不適切な会場で行われる
- 贈与者が見返りに価値のあるものを受け取るという期待を伴う
- 一般に受け入れられているビジネス慣行ではない、または正当なビジネス目的に 関連していない
- 現金または現金同等物(商品券やギフトカードなど)
- Lumenのビジネス儀礼ポリシーに準拠していないその他の場合



贈答品や食事は、価値が妥当であり、頻繁なものではなく、正当なビジネス目的に関連している場合、一般的に提供し、または受け入れることができます。許容される贈答品としては、例えば、帽子、コーヒーマグ、Tシャツ、マウスパッド等の

わずかな価値のプロモーションアイテム等があります。手頃な価格のレストランでのビジネスランチも、会社のポリシーに準拠している限り受け入れられます。

これらのガイドラインに該当しない、またはLumenのビジネス儀礼ポリシーに準拠していないと思われるビジネス上の儀礼の申し出を受けた、またはその提供を希望する場合は、Integrity Lineに連絡して、ビジネス儀礼を申し出るか、受け入れる前に事前承認を取得してください。150米ドル以上の価値のすべてのビジネス上の儀礼に関し、提供または受入前に事前承認を求めなければなりません。

政府職員とその家族とのビジネス上の儀礼のやりとりに関しては、厳格かつ複雑なルールがあります。適用されるすべての法律を確実に順守するため、政府職員に価値のあるものを提供する前に、企業倫理・コンプライアンス部門から事前承認を取得する必要があります。詳細については、Lumenのビジネス儀礼ポリシーを確認するか、Integrity Lineにお問い合わせください。

0&A

Lumenプロジェクトに最近入札したLumenのサプライヤーの代表が、私を昼食に招待したいと考えています。私は、さまざまなプロジェクトの入札を評価する役割を果たす可能性が高いのですが、公平性を保つことができると確信しています。サプライヤーが私の昼食代を支払っても大丈夫ですか?

いいえ。このサプライヤーの入札の評価に関与している場合、昼食を受け入れると利益相反が生じますので、公平性を保つことができると心から信じていたとしても、避ける必要があります。昼食の招待を丁寧に辞退し、ご自身の昼食の代金を支払うか、入札プロセスの完了後であれば昼食の招待を受け入れることができることをサプライヤーに伝えてください。





家族とのビジネスおよび家族の監督

特定の、家族関係、恋愛関係、ビジネス関係、または金銭的な関係、活動、または関連が、私たちがLumenに代わって健全で客観的なビジネス上の意思決定を行う能力を損なうか、または損なうように見える場合、利益相反が発生する可能性があります。これらの関係は常に企業倫理・コンプライアンス部門に開示する必要があり、場合によっては避ける必要があります。一般に、開示が必要な相反は、次の関係から発生します。

- 直近の家族または親密な個人的関係にある個人に関する直接的または間接的な報告責任
- あなたまたは家族が所有権またはその他の経済的利益を持っている会社とのビジネス関係

私たちは、上記に記載されているかどうかにかかわらず、利益相反を実際に発生させたり、またはその可能性を引き起こすような関係について知っていたり、認識した場合は、Integrity Lineに報告しなければなりません。特定の関係を開示する必要があるかどうかについて質問がある場合は、Lumenの親族および友人の監督に関するガイドライン、および利益相反ポリシーを参照するか、Integrity Lineにお問い合わせください

0&A

私は私たちのチームの監督者に昇進する同僚と交際しています。これを管理職に伝える必要がありますか?

はい。この状況は、あなたのグループに利益相反をもたらします。不適切な上司と部下の関係を防ぐための措置を講じられるように、すぐに管理職に伝えてください。すべての管理職はオープンドアポリシーを採用しており、潜在的な利益相反を解決するために協力します。



外部のビジネス利益と外部の雇用に参加する

報酬の有無にかかわらず、副業またはその他のビジネス上の利益に従事することは、利益相反となる場合があります。会社の時間、資産、またはその他のリソースを使用して、別のビジネスのために、または個人の利益のために仕事をしてはなりません。

一般に、次のこともできません。

- ・ Lumenと競合したり、Lumenの競合他社による雇用を受け入れたり、それらのために仕事をしたりすること
- ・ 企業倫理・コンプライアンス部門によって事前に承認されている場合を除き、取引条件が一般の従業員または他の会社の従業員と同じで ない場合に、サプライヤーまたは顧客と個人的な取引を開始すること
- ・ 企業倫理・コンプライアンス部門から事前承認を取得せずに、Lumenとビジネスを行う会社の役員または一般もしくは管理パートナーとして雇用されるか、またはその役割を果たすこと
- ・ 会社が国の証券取引所または店頭市場で上場されていない場合に、顧客、サプライヤー、または競合他社のビジネスに投資することt

取締役および執行役員は、上記以外の追加の制限を受ける場合があります。これは、Lumenのコーポレートガバナンスガイドラインに記載されています。実際の、または見かけ上の利益相反を引き起こす可能性のある副業の追加例については、企業イントラネットの利益相反ポリシーを参照するか、Integrity Lineにお問い合わせください。

取締役会での業務

外部企業、特にLumenに商品やサービスを提供したり、当社の製品やサービスを購入したりする会社の取締役を務める場合は、企業倫理・コンプライアンス部門の事前承認が必要です。当社の取締役および執行役員は、別の公開企業の取締役への就任の要請を受け入れる前に、取締役会会長、指名委員会の委員長、および

コーポレート・ガバナンス委員会に通知するとともに、当社のコーポレートガバナンスガイドラインのその他の規定を遵守しなければなりません。非営利団体の理事に就任することは奨励されており、事前の承認は必要ありませんが、当社で職務を遂行する能力を妨げない場合に限り、その職位を受け入れることができます。

企業機会の受け入れ

私たちは、Lumenの業務を通じて認識したビジネスまたは投資機会を個人的に利用することはできません。ただし、当社がそれを評価する機会を持ち、それを追求しないことを選択した場合を除きます。企業機会の例は次のとおりです。

- 当社の財産、情報、または地位の使用を通じて発見された個人的 な機会の利用
- 当社の財産、情報、または地位の、個人的な利益のための利用
- 会社との競争

Q&A

ある地元企業は、ソフトウェアプログラムの開発を支援してくれる人を探しています。私は本当に余分なお金を使うことができるかもしれません。この仕事を副業としてしても大丈夫ですか?

Lumenと競合することになる場合、またはその仕事がLumenでの職務を阻害する場合、外部雇用の受け入れは利益相反となる場合があります。潜在的な利益相反を避けるために、上司にその外部雇用を開示するとともに、Integrity Lineを通じて企業倫理・コンプライアンス部門に連絡して、その機会を開示し、事前承認を求めてください。



インサイダー取引法

インサイダー取引、つまり、当社に関する重要な非公開情報を保有している時にLumenの有価証券を取引することは禁止されています。また、Lumenのサプライヤーやビジネスパートナーなど、Lumenが取引している他の会社の有価証券を、その会社に関する重要な非公開情報を保有している時に取引することも禁止されています。合理的な投資家がその会社の有価証券を購入、売却または保有することを決定する際にその情報を重要と考える場合、その情報は「重要」です。情報が開示され、証券市場が情報を消化するのに充分な時間が経過するまで、情報は「非公開」です。重要な非公開情報の例:

- 上級管理職の変更に関する事前通知
- 未発表の合併または買収
- 係争中の訴訟、または訴訟の恐れ
- 非公開の財務結果

- 重要な新製品の 開発
- 未発表の株 式分割

ご存じですか?

会社に関する重要な非公 開情報を、家族や友人を含 め、Lumenの外部の人に開示し てはなりません。

さらに、当社が内部取引制限を課した場合、Lumenの有価証券の取引を回避する必要があります。あなたが取引制限または特別な取引停止の対象であることが通知された場合、

制限が解除されるまで当社の有価証券を売買しないでください。

また、「Tipping (有益情報の提供)」は規範にも違反しています。会社に関する重要な非公開情報を他人に提供し、その人がその情報を使用して有価証券を取引した場合、

有益情報の提供が発生します。また、その従業員がビジネス上知る必要がある場合を除き、当社の従業員と重要な非公開情報について話し合うことは控えてください。

提供した情報に基づいて、自分自身が個人的に取引を行わなかった場合でも、有益情報の提供を行った場合は、インサイダー取引法に違反する責任を問われる可能性があります。

インサイダー取引と有益情報の提供は、私たちの規範の違反であるだけでなく、証券法の重大な違反であり、すべての個人を即時解雇、ならびに民事責任と刑事訴追の対象とすることになります。インサイダー取引の詳細については、当社のイントラネットに掲載されているLumenのインサイダー取引に関するポリシーステートメントを参照するか、Integrity Lineまたは法務部にお問い合わせください。

メディアおよび一般からの問い 合わせ

会社を代表して、一貫性のある内容を話すことが重要です。したがって、指定された会社の 広報担当者のみが、会社に代わって公式声明を発表することができます。

証券アナリストがあなたに情報を要求した場合、たとえ情報の要求が非公式であっても、 自分が確実にその権限を認められている場合を除き、要求に応答しないでください。代わ りに、その人を投資家向け広報部に紹介してください。メディアからの要求はコーポレート コミュニケーション部門に伝えてください。

政府職員を含むその他のすべての個人からの要求は、Integrity Lineまたは法務部に照会してください。

0&A

私は公開前に会社の収益と財務結果に関する情報にアクセスできます。わたしの友人でもある同僚はこの情報にアクセスできません。彼は、当社の財務結果が予想よりもはるかに優れていると聞き、株式を購入したいのでこれが真実かどうかを確認するよう求めました。この情報を共有してもよいですか?

いいえ。これは有益情報の提供であり、違法です。この重要な非公開情報を共有することはできません。そうした場合、あなたの友人がこの情報に基づいて取引を行うと、あなたとその友人はインサイダー取引法違反の責任を負う可能性があります。





国際社会における統一原則の実践

Lumenは、当社がサービスを提供する世界中の地域社会の強化に取り組んでいます。地域社会は、私たちがビジネスを行う場所であるだけでなく、私たちが暮らす場所でもあるため、私たちは地域社会をサポートするための財政的、技術的、ボランティアのリソースを提供します。当社の規範の次のセクション、「国際社会における統一原則の実践」では、良き企業市民になるという約束と、この点においてLumenのすべてのチームメンバーに求められることを説明しています。

国際貿易および腐敗防止法

私たちは、当社が事業を行う法域の法律を常に遵守しなければなりません。現地の法律、慣習、または慣行が、当社の規範またはその他の会社の方針と矛盾する場合があります。そのような状況では、私たちは常に最も厳格な法律、慣習または慣行を遵守しなければなりません。どの規則が適用されるかわからない場合は、Integrity Lineまたは法務部に連絡してください。

輸入および輸出管理による順守

Lumenは、製品、サービス、およびテクノロジーを世界中の国々に提供しています。したがって、国際貿易に適用される貿易制限を遵守する必要があります。ある国から別の国に製品または技術を輸出できるかどうかは、品目の性質、その原産国と仕向国、その最終用途とエンドユーザーなど、多くの要因に依存します。

必要なライセンスを取得し、受取人が原産国外に送られた品目を受け取る資格を確認する必要があります。当社が、資格のない人、事業体、または国と取引できないことと同様に、当社に代わってこの活動に加担するよう第三者に依頼することはできません。

適切な政府の承認なしに商品または技術を輸入または輸出すると、輸出特権が失われるだけでなく、関係者および会社に対する民事および刑事罰が科せられます。輸入および輸出管理のガイダンスについては、法務部にお問い合わせください。

制裁および反ボイコット法の遵守

禁輸およびボイコット法を含む国際的な制裁法は、特定の対象国、政府機関、事業体、組織、および個人に対する信用の拡大を含む特定の事業活動を制限または禁止します。米国外国資産管理局(「OFAC」)およびEU加盟国を含む多くの国が、テロ、マネーロンダリング、麻薬密売、国家安全保障への脅威または人権侵害に関与する個人および団体を含む制裁リストを保持しています。このリストに掲載されている企業または個人との取引、または禁止された国との取引は、顧客であれ、ベンダーであれ、その他の第三者の関係であれ法律違反となることが少なくありません。コンプライアンスを確保するために、顧客およびベンダーの新規追加プロセスに特定の手順が組み込まれています。制裁の対象である当事者と関与している可能性がある場合は、取引を進める前に、直ちに審査を実施するために、倫理・コンプライアンス部門に連絡する必要があります。Lumenの制裁コンプライアンスプログラムの詳細については、制裁コンプライアンスポリシーを参照してください。

特定の制裁とボイコット法は互いに相反する場合があります。法 に抵触する場合、ならびに制裁およびボイコット法に関するガイ ダンスについては、Integrity Lineまたは倫理・コンプライアンスチ ームの担当者に直接お問い合わせください。



腐敗防止法に従う

腐敗防止法は、世界中のすべての事業活動に適用されます。 グローバル企業として、当社は、1977年海外腐敗行為防止法(「FCPA」) および2010年の英国贈収賄法を含め、当社が事業を行うすべての国□□□□□□□□□ 贈収賄防止法を遵守することを約束しています。これらの法律を順守するには、政府職員への賄賂を行ったり、または賄賂を試みてはなりません。「賄賂」とは、政府職員の行動や意思決定に影響を与えたり、ビジネスを獲得または維持したり、あらゆる種類の不適切な利益を獲得したりする試みと見なされる、価値のあるもの(金銭、贈答品、便宜または接待を含む)です。「政府職員」には、連邦政府、州政府または地方政府の従業員、公職の候補者、さらには米国または米国外に所在する政府が全体または一部を所有している企業の従業員も含まれます。

同様に、「キックバック」を提供したり、受け入れたりしてはなりません。これは、ビジネス上の取決めを結んだり促進するための報酬として、既に支払われた(または支払われる予定の)金額を払い戻したり、または払い戻しを受け入れることができないことを意味します。



当社および多くの腐敗防止法も、商業賄賂行為を禁止しています。「商業賄賂」とは、顧客、サプライヤー、またはビジネスを獲得または維持する目的で彼らに代わって働いている人に賄賂iを提供することを指します。当社が法律または本規範の下で参加することを禁止されている活動に、第三者を従事させることはできません。

腐敗防止法は複雑であり、これらの法律に違反するための結果は深刻です。まず企業倫理・コンプライアンス部門から事前承認を得ることなく、たとえわずかな価値であっても、政府職員に何らかの価値のあるものを授与してはならないことを忘れないでください。政府職員から金銭または何らかの価値のあるものに対する要求があった場合、企業倫理・コンプライアンス部門またはIntegrity Lineに常に報告する必要があります。詳細については、Lumenの腐敗防止ポリシーを参照するか、Integrity Lineにお問い合わせください。

0&A

私は、新しい国で事業を確立することを伴う取引に取り組んでいます。現地のコンサルタントが、最新の請求書に通常とは異なる料金を追加しました。料金の理由について明確な説明を受けていないので心配です。私は何をすべきでしょうか?

Integrity Lineにすぐに連絡してください。説明を受けていない手数料は、その手数料が政府職員への賄賂に使用されたり、禁止された円滑化のための支払いとなる可能性があるという危険信号としてとらえるべきです。Lumenは、例外なく、贈収賄および円滑化のための支払いをすべて禁止しています。政府職員への賄賂または不適切な支払いの意図を示唆する警告サインがあれば、その評価を行う必要があります。詳細については、Lumenの腐敗防止ポリシーを参照するか、Integrity Lineにお問い合わせください。



政府機関の顧客

政府のビジネス慣行

連邦、州、または地方政府と取引を行う場合は特別な規則と規制が適用されるため、政府に直接関係する仕事を行う場合、またはLumenに代わって政府と仕事をする人に対して責任がある場合は、これらの要件を理解して遵守するために、追加の手順を実行する必要があります。政府職員や従業員と取引する場合、不適切と思われる行為や不当なビジネス上の優位性を獲得しようとする行為を避ける必要があります。支払い、贈答品、その他の便宜により、政府職員や従業員に影響を与える試みは、固く禁じられています。政府機関(連邦、州、または地方)に対する当社の製品またはサービスの売り込みまたは販売は、会社のすべてのポリシーに準拠する必要があります。

顧客である政府機関と取引する場合は、法務部または企業倫理・コンプライアンス部門に相談して、贈答品、接待、請求の正確性、および積極的な政府調達時の政府職員との接触の制限に関連するものを含め、

従う必要のある追加の法律、規制、手順を特定する必要があります。



ご存じですか?

連邦、州、または地方政府との取引を行うときには、特別な規則と規制が適用されます。

政府からの問い合わせおよび調査

政府当局からの適切な要請に協力します。従業員が提供するすべての情報は、真実かつ正確でなければなりません。調査員を誤解させたり、調査に応じて文書や記録を改ざんまたは廃棄することは、いかなる場合も適切ではありません。法執行機関から、宣誓供述書または他の種類の訴訟の証人として証言するよう求められた場合は、法務部に連絡してください。

法執行機関から召喚状、裁判所命令またはその他の非定型的な情報の要求を受け取った場合は、すぐに法務部に連絡する必要があります。 これには、通話詳細記録などの顧客情報の要求が含まれます。法執行機関以外の政府機関からリクエストを受け取った場合は、法務部に連絡するか、Integrity Lineからの助言を求めてください。

コミュニティ支援と政治活動

私たちは、ボランティア活動や政治活動を通じて、コミュニティに前向きな変化をもたらします。あなたは、個人的な慈善寄付をいつでも自由に行うことができます。Lumenは、厳選された非営利団体と提携することや、ユナイテッドウェイやクラーク M.ウィリアムズ財団などの特別なイニシアチブを通すことによって、コミュニティへの還元を行っています。

会社による政治献金は、適用される法律および会社の方針に従って行われなければなりません。従業員は、適用される法律および会社のガイドラインに沿った方法に則り、政治プロセスに参加することも奨励されています。従業員は、自分の名義で、または政治行動委員会を通じて、政治献金を行うことができます。ただし、寄付の結果として当社が事業を獲得または維持することを期待して、個人的な政治献金を行うべきではありません。当社は、個人的な政治活動に対して従業員に払い戻しを行いません。

公職を目指すか受け入れることを選択した場合、直属の上司、企業倫理・コンプライアンス部門、および公共政策・政府関係部門の上級副社長から承認を得る必要があります。この事前承認要件は、ドイツやフランスなどの特定の欧州諸国には適用されないことに注意してください。ご自分の勤務地域に固有の要件について質問がある場合は、Integrity Lineにお問い合わせください。あなたの個人的な政治的見解や公職の候補者の選択の結果として、あなたの仕事が悪影響を受けることは決してありません。私たちが個人的な政治活動に従事するとき、私たちは個人的な政治的課題を促進するために、当社の評判や、仕事の時間を含む会社の資産を使用しないようにしなければなりません。

Q&A

私は公職に立候補することを 検討しています。企業倫理・コ ンプライアンス部門の事前承 認を求める必要がありますか?

はい。公職を目指したり、受け入れたりする場合は、直属の上司、企業倫理・コンプライアンス部門、および公共政策・政府関係部門の上級副社長から事前の承認を得る必要があります。この要件は、フランスやドイツを含む特定の欧州諸国には適用されません。詳細については、倫理・コンプライアンス部門にお問い合わせください。



環境保護

私たちは環境的に健全な慣行に取り組むことを約束します。したがって、当社は、当社の事業に適用される環境法、規則、規制によって定められた要件を満たすか、それ以上である必要があります。また、環境管理への取り組みを継続するために、プロセスを継続的に評価し、改善する必要もあります。環境に有害な慣行、または当社のポリシーまたは準拠法、規則、規制を遵守していない慣行を知っている場合、あなたにはそれを報告する義務があります。



持続可能なサプライチェーンの構築

Lumenは、優れた市民権、および人権を促進する価値の促進に取り組んでいます。サプライヤーは、当社が支持する基準と同じ基準に従うことを求めています。サプライヤー行動規範に反映されているように、サプライヤーは活動を継続しているあらゆる場所において、

基本的人権を尊重しなければなりません。当社は、サプライヤーが、すべての労働者のために、結社の自由、および児童労働と賃金・時間に関する法律の順守に対する当社のコミットメントに従うことを期待しています。また、あらゆる形態の人身売買を含む、強制労働または非自発的労働を使用しないというサプライヤーからのコミットメントも要求しています。Lumenのサプライヤーがサプライヤー行動規範に従って行動していないと疑われる場合、または気づいた場合、あなたはそれを報告する義務があります。

0&A

特定のサプライヤーが、現地の児童労働法を無視している可能性があり、また安全でない労働 条件で長時間労働することを労働者に強いている可能性があると聞きました。これは私が報 告すべきものですか?

はい。Lumenは、グローバルなサプライチェーン管理を通じて人権の尊重に取り組んでいます。サプライヤーが現地または国際的な人権法に違反している可能性があることに気付いた場合は、直ちにIntegrity Lineに連絡してください。当社は、サプライチェーンマネジメントと連携して、あなたの懸念を調査し、必要に応じて適切な措置を講じます。



アルファベット順の索引

A 会計、9、18 買収、26 アルコール、13 匿名性、9 反ボイコット法、28 腐敗防止、28、29、33 独占禁止法、25、33 監査委員会、9、18、33

B 取締役会、7、9、25、33 受注ガイドライン、18 ボイコット、15、28 賄賂、29 いじめ、12 ビジネス資産、17 ビジネス上の儀礼、23、33 ビジネス記録、19

C 現金、23 慈善寄付、30 児童労働、31クラークM.ウィリア ムズ財団、30 商業賄賂、29 会社資産、20 当社の財産、25 競争、15、33機密情報、20、21 利益相反、22、24、25、33 コーポレートコミュニケーション 部門、26、33 コーポレートガバナ ンスガイドライン、25、33 顧客情報、30

D 交際、24 政府職員との取引、19、23、26 、29、30 不正な販売慣行、15 差別、12 多様性、12 薬物、13

E 収益、26 電子的通信、21 従業員情報、13 接待、23、29、30 環境、8、12、13、31 雇用機会均 等、12 倫理・コンプライアンスプログラ ム、6-10、21、23-25、28-30、33 輸出管理、28

下 円滑化のための支払い、29 公正な競争、15、33 公正な取引、15 公正な扱い、12 虚偽の陳述、10 家族、23、24、26 財務報告、18 不正、18

G 一般に認められた会計原則、18 贈答品、23、29、30 国際貿易、28 誠実、10、12 政府のビジネス、30政府からの 問い合わせおよび調査、30 政府職員、19、23、26、29、30

H ハラスメント、12、21 安全衛 生、13 人権、12、28、31

情報、重要な非公開、26 情報記録とコンプライアンス、19 情報システム、20、21 インサイダー取引、26、33 Integrity Line、7-10、15、16、18、19、22-26、28-30、31、33 内部統制、18 国際貿易、28 調査、8-10、19、30 投資家向け広報部、26、33

K キックバック、29

上 法務部、8、9、15、16、19、26、28、30 法執行機関、13、30 法律上の注意点、33 訴訟、19、26 でである。 管理職、8、24 マーケティング、15、20、30 重要な非公開情報、26

食事、23 メディア、12、26 合併、26

N 非営利団体、25、30 非公開情報、26

O 外部のビジネス利益、25 副業、25、30

P 個人の行動、13 個人の行動、13 個人的な関係、24 サプライヤーとの個人的な取引、25 物理的資産、20 政治行動委員会、30 プライバシー、13、21 専有情報、16、20 保護されている立場、12 公職、30

Q 四半期報告、18

R 記録の保持、19 懸念事項を報告、9 評判、17、21、30研究開発情報、20 リソース、3、7-10、21、25、27、33 報復、8、10、12

S 安全、13 販売(/売上)、15 制裁、28、33 証券取引委員会 (SEC)、18上級財務責任者、7、18 セクシャルハラスメント、12 証券取引所上場基準、18 召喚状、30家族の監督、24 サプライヤー行動規範、7、16、31、33 サプライヤー、7、15、16、25、31、33

持続可能なサプライチェーン、31

T 有益情報の提供、26 証言する、30 盗難、30 第三者情報、16 脅迫的な行動と 暴力、13、21

貿易(/取引)、15、25、26、28 貿易制限、28

U 統一原則、3-8、11、13、14、17、275 安全でない労働条件、13、31

W 免除、7 職場における暴力、12、13

リソースと連絡先情報

Integrity Line

電話(米国拠点の従業員):1-800-333-8938

電話番号(米国以外の従業員):国際電話番号リスト 従業員イントラネット を参照してください

Webレポート: http://www.LumenIntegrityLine.com

電子メール:IntegrityLine@Lumen.com

法務部

100 Lumen Drive Monroe, Louisiana 71203 318-388-9000 米国

投資家向け広報部

http://ir.Lumen.com

コーポレートコミュニケーション部門

http://news.Lumen.com

取締役会

会長 兼 主席社外取締役 c/o Post Office Box 5061 Monroe, Louisiana 71211 USA

boardinguiries@Lumen.com

監査委員会

監査委員会 委員長 c/o Post Office Box 4364 Monroe, Louisiana 71211 USA



企業ポリシー

このコードで参照されているポリシーと手順は、イントラネット上の従業員が利用できます。

- 腐敗防止ポリシー
- 利益相反ポリシー
- <u>コーポレートガバナンスガイドライン</u>
- インサイダー取引に関するポリシーステートメント
- 情報と記録のコンプライアンス
- サプライヤー行動規範
- ビジネス儀礼ポリシー
- 独占禁止および公正競争ポリシー
- 制裁コンプライアンスポリシー
- 輸出コンプライアンスポリシー

法律上の注意点

Lumenは、この行動規範(「規範」)およびその企業倫理・コンプライアンスプログラムをいつでも改訂する権利を留保します。本規範中のいかなる内容も、継続雇用の契約、約束または保証を構成するものではありません。本規範は、株主、サプライヤー、またはその他の人物に対して契約上の権利またはその他の権利を作成するものではありません。

